

海外旅行情報発信事業委託業務 企画提案書作成要領

1 様式等

- (1) 企画提案書の様式は任意とします。（別紙様式を参考に作成してください。）
- (2) 用紙の規格は、A 4 判縦長とします。（A 3 判用紙の折込は不可。）
- (3) 文章を補完するために、写真、イラスト等を使用しても構いません。
- (4) 様式に書ききれない場合は、適宜枚数を増やしても構いません。

2 企画提案書作成上の留意事項

企画提案書に記載する項目は、企画提案指示書の「3 業務の内容」及び「6 業務上の留意事項」に関する次の事項です。

(1) 会社等概要

- ・様式に沿って各項目を記入してください。

(2) 総括責任者及び業務担当者

- ・総括責任者及び業務担当者は、当該業務を実際に担当する方について知るためのものです。提出後に当該業務を担当できなくなった場合には、プロポーザル選定を取り消すことがありますので、確実に担当できる方の氏名、役職、経験年数、主な実績を記入してください。

(3) 業務実施体制

- ・当該業務を実施するに当たっての体制について記入してください。また、連携する外部機関がある場合は、当該機関との関係についても記入してください。

(4) 過去に実施した本事業と類似する業務実績

- ・過去に国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記入してください。

(5) 海外旅行情報発信事業の実施

海外旅行情報発信事業の実施にあたり、以下の点を考慮して記入してください。

ア 海外旅行情報発信事業の概要

道内空港発着の国際航空路線を利用したアウトバウンド需要の創出を図るため、道内での情報発信力の高いインフルエンサーを活用し、特に若年層に向けて海外の魅力を発信する。

イ 業務

(1) 対象国

東アジア 1 地域、東南アジア 1 地域

(2) 海外の魅力を発信するインフルエンサーの選定

海外の魅力を効果的に PR することができるインフルエンサーを提案すること。

なお、本業務で定めるインフルエンサーは、次の条件を満たすこととする。

(ア) 旅行をテーマとした情報発信を行うことができる人物

(イ) SNS のフォロワー数 1 万人以上、もしくは、YouTube 登録者数 10 万人以上の人物

(ウ) 若年層への訴求力が強みである人物

(3) インフルエンサーを活用した現地取材

インフルエンサーによる現地取材を実施することとする。

実施にあたっては、視聴（閲覧）対象者の具体的な想定（年代、性別、嗜好等）を行った上で、対象者の海外旅行への意欲を喚起するためのテーマの設定と、それに資する取材内容（時期、現地での訪問先等）について具体的に提案すること。

(4) 情報発信

インフルエンサーの保有する動画チャンネルや SNS を活用し、効果的に情報発信を

実施すること。

また、メディア等を通じて現地取材の内容やSNSでの情報発信の内容等を効果的にプロモーションすること。

なお、企画提案にあたっては、発信内容はもとより、発信回数や閲覧回数などの目標を具体的に提案するほか、事業終了後の掲載内容も提案すること。

(5) 搭乗記の作成

道内空港発着の国際航空路線で訪問した現地の空港や観光地等を紹介する搭乗記を作成すること。

(6) 報告書作成

上記(2)から(5)までの実施結果を取りまとめ、報告書を作成すること。

(7) その他

(2)～(6)の実施にあたっては、委託者と連絡を密にしながら調整を行い、臨機応変に対応すること。

(6) 業務処理スケジュール

委託業務開始から完了までのスケジュールについて、北海道との協議時期を含め、契約から、イベントのPR・集客の検討、イベントの開催・開催内容、事業の成果報告書の作成など一連の流れが分かるように記入してください(委託契約の締結は11月上旬を予定しています)。

(7) 業務処理に要する見積価額

消費税及び地方消費税相当額を含む価額及び積算内訳について、記入してください。

なお、見積金額は、実施期間を令和5年(2023年)10月下旬から令和6年(2024年)3月15日(金)と想定して、算出してください。

3 企画提案書の提出

(1) 企画提案書の提出部数及び方法

ア 提出部数 8部

それぞれ別紙様式の表紙をつけてください。企画提案者名は1部のみ記入し、残りの7部には記載しないでください。

企画提案者名を記載しない7部については、表紙の企画提案者の欄及び「1会社等概要」の「会社名(法人名)」から「従業員数」の欄までを空欄にし、総括責任者及び業務担当者名を「A」「B」等に置き換えて提出してください。

また、書類は必ず、ダブルクリップ等で留めてください。(ホチキス不可)

イ 提出期限 令和5年(2023年)10月13日(金)15:00(必着)

ウ 提出方法 提出場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。)してください。

エ 提出場所 北海道総合政策部航空港湾局航空課(担当:牧村)

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話 011-231-4111(内線23-877)

011-204-5955(直通)

(2) その他

ア 電子メールによる提出は認めません。

イ 要求した内容以外の書類、図面等については受理しません。

ウ 選定された企画提案書は返却しません。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却します。

エ 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とします。

4 企画提案書に関するヒアリング

プロポーザル審査会においてヒアリングを実施します。（ヒアリングの日時、場所は別途通知します。）なお、ヒアリングに参加しない者の企画提案書は無効とします。

5 問い合わせ窓口

本事業の企画提案に関する問い合わせ窓口は、3(1)エと同じです。